

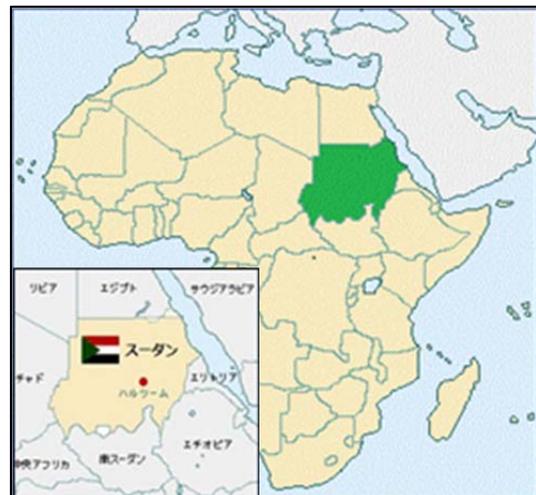
米国の経済制裁が解除されたスーダンの今



三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング
政策研究事業本部 国際研究室
渡邊 恵子

今筆者はアフリカにあるスーダンに来ている。筆者は、南部スーダンがスーダンから独立する前の 2006 年から約 2 年半、いわゆる統一スーダンの時代に国際協力機構 (JICA) の ODA アドバイザーとして赴任していた。その後も南部スーダンの独立を問う選挙監視団に参加したり、JICA や外務省等のスーダンや南スーダンに関するさまざまな調査を行いスーダンに関わってきた。一時スーダンへの訪問が途切れた時期もあったが、昨年 5 年振りに再訪を果たした。飛行機を降りた瞬間に鼻を衝く砂埃のにおい、昔住んでいた家の周り、道路の状況、馴染みのスーパーなどほとんど変わっていない、というのが印象だった。もちろん、高い建物が増えたり、新しい店ができたりと変化はあるが、アジアの町の発展のようなスピード感はない。それはそれで心地よい。

日本ではミャンマーやイランの時のように注目はされていないが、昨年 (2017 年) 10 月に 1997 年以来 20 年間続いていた米国による経済制裁が解除されたのだ。経済成長ができないのは米国による経済制裁のせいだ、と長年スーダン人は言っていた。果たして今回の再訪で何らかの変化がみられるのか、楽しみにしていた。



(出所) 外務省ホームページ掲載地図より筆者加工

スーダンの概要

スーダンはアラブ社会とサブサハラアフリカ社会の交差点に位置し、7 ヶ国と国境を接している。南部スーダンと分離するまではアフリカで一番広い面積を有していたが、現在はアルジェリアに次いで 2 番目である。首都ハルツームはエチオピアを源流とする青ナイルとウガンダを源流とする白ナイルの合流点に位置し、東部には海への出口である国際港ポートスーダンを有する。労働人口の約 80% が農業に従事する農業国である。スーダンでは複数の内戦が 1956 年の独立以前から続いていたが、2005 年に南部スーダンと南北包括和平合意 (CPA) を締結させ、大きな転換期を迎える。

面積	1,879.4 km ² (日本の面積の約 5 倍)
人口	3,957 万人 (2016) 世界銀行
首都	ハルツーム
言語	公用語はアラビア語、英語
宗教	イスラム教が主流
GDP	956 億ドル (2016) 世界銀行
GNI/人	2,140 ドル (2016) 世界銀行

(出所) World Development Indicators、世界銀行

スーダン経済

スーダン経済は、1988年8月に石油輸出が開始されて以降、2000年～2010年まではめざましい改善傾向を示し、特にCPA後の2005年～2008年にかけての平均経済成長率は年間9%を記録した。これに合わせて貿易収支、一人あたりGDPなど経済指標の主要項目にも改善がみられた。しかし、国家歳入の約60%、輸出の約95%を石油に依存していたスーダンは、原油価格の暴落、そして、2011年に原油

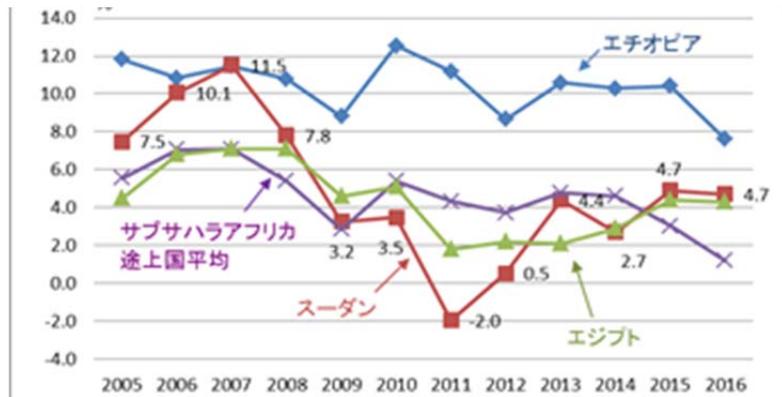
の約75%を産出していた南部スーダンが分離したことで経済は大きな打撃を受ける。2011年にはあらゆる経済指標が悪化に転じた。さらに、2013年には隣国となった南スーダンが再び内戦に陥り、スーダンへの石油輸出の停止、難民の流入など経済を悪化させる材料も多く、停滞状態が続いている。

特に近年は外貨不足が深刻で、スーダンポンド安が進み急激な外貨不足を解消するため、2016年11月には中央銀行は、海外で働いているスーダン人からの送金を増加させ、またスーダン国内の外国人に銀行での両替を促すため、銀行の為替レートに「インセンティブレート」を導入した。公定レートに131%を上乗せしたレートで交換するというものである。これにより、ブラックマーケットである「パラレルマーケット」との差を縮小し一掃したいという考えもある。筆者も昨年訪問した際はこのインセンティブレートで公定レート1ドル6ポンドのところ、131%を上乗せした約16ポンドで交換した。しかし、スーダンポンド安の状況は改善するどころか悪化しているようで、2018年1月には公定レートは1ドル7ポンドから18ポンドと急激に値下がりし、更に2018年2月現在で公定レートは1ドル30ポンドにもなっている。ドル現金の他、ポンド現金も不足しており、銀行からの引き出しを制限したり、輸入品目・金額に規制もかけ、中央銀行の許可なしには医薬品や石油製品、小麦などの必需品を除き輸入が制限されているという¹。なじみのレンタカー業者は新しい車両を輸入しようとしていたが、すべてキャンセルしたという。また、別の知人の話によると、国に外貨がないため中央銀行職員2人が外貨を集めに金を持ってUAEに行き、手錠を付けたアタッシュケースに交換した外貨を入れてファーストクラスで運び入れているという。嘘のような本当の話かもしれない。



ハルツーム市内

スーダンとその周辺国の経済成長率 (%)



(出所) World Development Indicators、世界銀行

当然物価は上昇しており、小麦(50kg)が167ポンドから450ポンドに、砂糖(50kg)が580ポンドから950ポンドと、スーダン人に欠かせない毎日のパンや砂糖の値段が跳ね上がっている。石油の輸入も制限され、ガソリン不足が続いており、各地でガソリンを入れるため1時間から2時間待ちだったり、足止めを食う所もある。

¹ JICA スーダン事務所からの情報。(2018年2月20日)

米国による経済制裁の解除

そのような中で唯一明るい材料として市民も期待しているのが 20 年続いた経済制裁の解除である。正式には 2017 年 10 月に解除されたが、オバマ大統領が辞任前の 2017 年 1 月に、1997 年および 2006 年に発出した経済制裁を解除するという大統領令を出しており、実質 2017 年から解除されていた。具体的な制裁の内容は、米国人によるスーダンとの商取引（仲介も含む）の禁止、スーダン政府が米国に保有する資産の凍結、米国人によるスーダン石油・石油化学産業関連取引の禁止などの規定である。当初 6 カ月の暫定的措置で、スーダン政府がその間にダルフル地域の内戦の停止、人道支援団体へのアクセス制限の改善、テロ対策への協力に対し前向きな行動をとっていれば 6 カ月後の 2017 年 7 月に恒久的に解除するとされていた。オバマ政権からトランプ政権になり、解除の実施の見通しが不透明であったが、トランプ政権は、スーダン政府が近年武器の輸入を試みていたとされる北朝鮮との関係をすべて断ち切ったことから、3 か月遅れて 2017 年 10 月に正式な解除を発表した²。しかし、スーダンは「テロ支援国家リスト」から排除されおらず、ダルフル関連の国際安保理制裁（ダルフル紛争関係者 4 名の資産凍結、渡航禁止、武器の禁輸など）はそのまま維持されている。したがって、依然として農産物、医薬品、医療機材など多くの米国物資の輸出や再輸出には米国財務省資産管理室（OFAC）のライセンスが要請されている³。

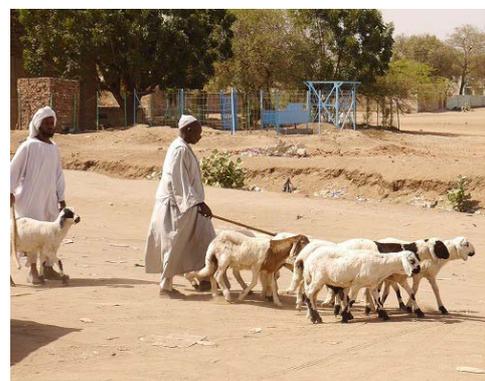
スーダンで地方へ出張する場合は、必ず事前にスーダン治安当局に届け出をし「旅行許可書」を発行してもらう。いわゆる「スパイ」ではない、という証明である。スーダン政府は人道問題で欧米社会から非難されており（現大統領はダルフル紛争の戦犯容疑で国際刑事裁判所から訴追されている）、国連や欧米の人権・人道支援団体を警戒している。それゆえ、ダルフル地方をはじめ南部の紛争影響地域に国連や NGO など支援団体の渡航はこの「旅行許可書」の発行やビザの発行で制限されており、この緩和を米国が上記制裁の解除の条件にしていた。幸い JICA 関係者の場合、旅行許可書の発行はもともと規定の 2 週間前後で問題なく発行されていたため、今回の措置で大きな変化は感じられないが、当地 JICA 事務所関係者によると、国連機関や欧米ドナーは、旅行許可書（現在は、「証明書」など違う名前になっているが実質は同じ）の発行期間がこれまで 2 ヶ月以上かかっていたこともあり、非常に改善されたという意見もあるようだ。今回は筆者も地方を回るた



リビア資本のホテル（ハルツーム）



世界遺産であるメロエの遺跡群



ヒツジ飼いの様子

² “Why America has lifted the sanction on Sudan”, Economist, October 10, 2017

(<https://www.economist.com/blogs/economist-explains/2017/10/economist-explains-7>) 2018 年 2 月 28 日アクセス

³ 米国財務省ホームページ (<https://www.treasury.gov/resource-center/sanctions/Programs/pages/sudan.aspx>) 2018 年 2 月 15 日アクセス

め、証明書の発行を依頼したが約 10 日間で入手できた。地方の保健所でインタビューしていた時、どこからともなく治安当局の役人が現れ、許可書の提示を求められた。いどこに行くともまでは知らせていないので、周りの誰かが外国人がいると通報したため現れたのだろう。もちろん、許可書も持参し、政府関係者も同行しているので問題はないが、まだまだ治安当局の目は厳しい。

米国の経済制裁が解除されたからといって、上述したとおりテロ支援国家リストから排除されていないこと、ダルフル地方の内戦に伴う制裁がまだ継続していることから制約は多く、ミャンマーのように急激に欧米の投資が入るわけではない。スーダンの一般市民は制裁解除の影響はなく、経済状況はますます悪化していると嘆く人も多い。欧米からの大きな投資やスーダンの経済再生はもう少し先の話かもしれない。しかし、決してスーダンの未来が悲観的というわけではない。近年ドイツの SIEMENS 社が発電所の建設やその維持管理など電力セクターの支援を行うという動きもある⁴。筆者が最初に訪問した 10 年前に比べ発展のスピードは期待したものではないものの着実に動きがある。今回訪問した地方における母子保健の状態も JICA を含めさまざまな支援とスーダン政府の努力により着実に改善している。これからのスーダンも継続的に注視していきたい。

(写真：すべて筆者撮影)

<執筆者略歴>

名古屋大学大学院国際開発研究科 博士

国連児童基金 (UNICEF)、在タイ日本大使館専門調査員、JICA 専門家 (ODA アドバイザー)、一般財団法人国際開発機構 (FASID) を経て、当社入社。現在に至る。

⁴ “Germany’s Siemens to supply five power plants to Sudan”, Sudan Tribune, 2016 年 12 月 3 日記事。
(<http://www.sudantribune.com/spip.php?article61007>) 2018 年 3 月 1 日アクセス。